

# 情報化と労働所得、学校教育の関係について： アンケート結果の集計

通信経済研究部 リサーチ・アソシエート 清水 方子

### [ 要約 ]

本稿は清水・松浦 [ 1999b ] の補助的役割を担う。

本稿で得られた結論は以下の通りである。第 1 に、清水・松浦 [ 1999b ] で用いたアンケート回答者 1,446 人は、就業構造基本調査 [ 1997 ] と比較すると、ホワイトカラー（大卒）に偏った性質を持つ。第 2 に、1999 年 1 月の、情報化の進展度合は、職場でのコンピュータの導入は約 92% にものぼり、携帯電話も、家庭でのパソコン普及率も約 6 割にのぼることが確認された。携帯電話は労働所得とは正の相関を持たないが、パソコン所有といった個人の情報化への積極的対応は、労働所得と正の相関関係を持つことを示した。第 3 に、日本においても欧米同様、学歴間賃金格差が存在すること、同じ学歴でも大卒のほうが高卒よりもパソコン所有による賃金格差が大きいこと、パソコン所有と学歴の間に正の相関関係があり、そのパソコン所有が賃金に影響を与えるという、清水・松浦 [ 1999b ] から得られる結果が導出される可能性を示した。

## 1 はじめに

近年の情報通信の普及は、職場環境や仕事の進め方のみならず、労働者の雇用環境をも大きく変化させている可能性が指摘されている。欧米では、1990 年代以降多くの論文が排出されてきた（欧米のサーベイ等については石原 [ 1999 ]、清水 [ 1998a ]、清水 [ 1998b ] 参照）。日本においても、パソコンを所有するといった積極的な新技術への対応は、賃金を約 20% 上昇させることを指摘している（清水・松浦 [ 1999a ] 参照）。しかし清水・松浦 [ 1999a ] では、1994 年の全国消費実態調査の個票データを用いており、一定の成果は得ているものの、賃金の重要な説明変数であるところの学

歴、就業年数等が得られていない。加えて、パソコンを所有していても、どの程度使用しているのか、誰が使用しているのか等が不明であった。

そこで、郵政研究所では、平成 11 年（1999 年）1 月 22 日（回収日 2 月 1 日）に無記名回収方式による「所得状況や情報通信利用状況に関するアンケート調査」を行い、情報通信の利用状況や、家族構成、職業、所得等の質問を行った（質問票及び回答の内容は付録を参照）。このデータを用いた詳細な回帰分析等は清水・松浦 [ 1999b ] に譲るとして、本稿では、簡単な集計、クロス表により、どの程度情報化と賃金、学歴に関係があるのかを示す。

本稿の目的は清水・松浦 [ 1999b ] の補助的役

割を担うことである。

第1の目的は、清水・松浦[1999b]で用いた回答者の性質を探ることにある。具体的には、質問表及びその集計結果を公開し、アンケートを総務庁統計局の就業構造調査報告(1997年版)と比較することで、このデータがどのような人々に偏りのあるデータであるかを調べる。

第2の目的は、1999年1月の段階で、情報化はどの程度進展しているのかを明らかにすることである。特に情報化への各個人の対応と、家庭でのパソコン所有、労働所得の関心に焦点をあてる。

第3に、情報化にはどのような人々が対応しているのか、特に労働所得と学歴・パソコン所有との関係で、清水・松浦[1999b]で紹介できなかった最小二乗法の結果を示す。

本稿の構成は以下の通りである。まず第2節では、本アンケートに回答された人々にどのような偏りがあるのか、賃金との関係も含め、確認する。第3節では、様々な角度から情報化の進展状況を調べ、情報化と労働所得、パソコン所有との関係を探る。第4節では、日本の学歴間賃金格差に関して注意を促すと共に、労働所得とパソコン所有、学歴の関係を、最小二乗法で簡単に示す。第5節を結論とする。

## 2 アンケートデータの性質：就調との比較

アンケートの母集団のサンプルフレームは、株式会社流通情報センターによるRJC生活モニターである<sup>1)</sup>。モニターの募集方法は株式会社流通情報センターの全国にまたがる調査員の人達を介して、募集要項をもとに「掘り起こし」と「知人・友人などの紹介」による募集を基本としている。更に「登録者からの紹介」や「ランダムサンプリングによる調査対象者にモニター参加を呼びかけ

る(募集案内を提示)などの働きかけを、適宜行い、また地域的に偏在しない一般個人を募るよう努めているものである。このモニターは、1988年9月より首都圏で開始し、順次エリアを拡大しながら、現在に至っているものである。

この母集団から、「首都圏・関西圏のモニター登録時有効職者かつ世帯主であり20~55歳の2人以上世帯(2,300人)」を抽出し1999年1月22日に発送した結果、1999年2月1日までに1,721人から回答があった。その中には、母集団のRJC登録時点で最大10年の差があることから、1999年1月現在では世帯主ではなくなった者、無職(1,721人中0.5%)となった者が含まれていたため、それらを取り除いた。また、雇用者と自営業主では賃金構造が異なるであろうことから、自営業(1,721人中10.7%)である者も、取り除いた。常勤(1,721人中88.1%)、パート(1,721人中0.4%)のうち、世帯主の年間労働所得が0又は無回答の者、就業年数・パソコン所有年数が年齢と適合しない者を取り除いた後、世帯主の年間労働所得(対数値)が平均(6,492)±4標準偏差以上離れている者を除き、最終的には、1,446人の集計を行った。これが、清水・松浦[1999b]で用いたデータである。

アンケートは、回答者の偏りもあろうことから、どのような人々に関して本稿、及び清水・松浦[1999b]で分析したのかを確認する作業を行う。そのための基準としては、就業構造基本調査報告(総務庁統計局、1997年)を用いる(以下「就調」と呼ぶ)。

### 2.1 アンケートを、就調の男性雇用者25歳~54歳のデータと比較するに至った理由

アンケートでは、総数(自営業者、無職も含む

<sup>1)</sup> 最新の詳細は、<http://www.mmjp.or.jp/rjc/moni.html>参照。

1,721人)に対し、雇用者比率が88.8%であった。就調では、総数に対する雇用者比率が、88.0% (男女全体) 89.3% (男)なので、雇用者である点については、就調との偏りが無いと思われる。そのため、アンケートで絞りこんだ1,446人を、就調の雇用者データと比較するのが適当であろうと思われる。

年齢階層については、就調は5歳毎にわけている。アンケートで実際に利用した1,446人のうち、24歳以下が二人しかいないため、就調の25歳以上からと比較する。また就調では、54歳以下で年齢階層の区切りがつけられている。そのためアンケートを就調の雇用者の、25歳以上54歳以下のデータと比較するのが適当であろうと思われる。

性別については、アンケートで実際に利用した1,446人のうち、男性：女性比率は99：1なのに対し、就調では、男女総数を取る場合、25歳から54歳においては、男性：女性比率はどの年齢階層においてもほぼ6：4である。以上より、アン

ケートデータを、就調の雇用者の25歳以上54歳以下の、男性と比較することとする。

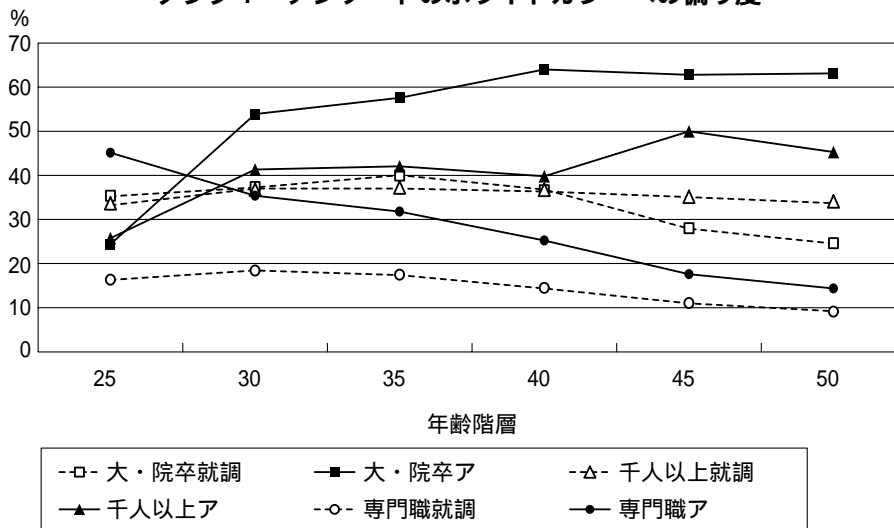
なお、就調の25歳から54歳の各年齢階層においては、人数がほぼ同じであるが、アンケートでは、「世帯主」としたため、年齢階層のばらつきが異なる。そこで就調の25歳から54歳の男性雇用者を、アンケート結果の年齢階層のウエイトに直してから比較することとする<sup>2)</sup>。

## 2.2 アンケートと就調との比較

アンケートにおける世帯主の平均年齢は約40.4歳(付録の質問票、問1.1参照) 99.1%が男性(問1.2)である。

学歴(問1.3)に関しては、アンケートでは、大卒・院卒者が57.9%であるのに対し、就調では34.5%であることから、高学歴者が対象となっていることがわかる<sup>3)</sup>。年齢階層毎に見ても、大学・大学院卒の各年齢階層でのシェアは、アンケートの方が就調よりも高いことから、アンケー

グラフ1 アンケートのホワイトカラーへの偏り度



<sup>2)</sup> ウェイトに関しては、アンケート、就調の人数比を用いている。アンケート、就調の各年齢階層における人数は、25～29歳(アンケートは20～29歳)(ア：82人、就調：7,054人)、30～34歳(ア：260人、就調：5,616人)35～39歳(ア：365人、就調：5,411人)40～44歳(ア：305人、就調：5,855人)、45～49歳(ア：239人、就調：7,541人)、50～54(アンケートは55歳)(ア：195人、就調：5,827人)である。

<sup>3)</sup> 学歴(問1.3)は、アンケート、就調それぞれ(以下年齢ウエイト調整済)中卒(ア：3.5%、就調：11.3%)高卒(ア：28.3%、就調：46.9%)短大・高専卒(専門学校を含む)(ア：10.2%、就調：7.2%)大卒・院卒(ア：57.9%、就調：34.5%)である。

トデータは大学・大学院卒の人に偏ったデータであるといえよう(グラフ1の大・院卒就調、大・院卒ア)。

常勤比率(問2-1)に関しては、アンケートでは99.4%、就調では98.2%であり、ほぼ同じであるが、アンケートの方が少し常勤比率が高い。

業種(問2-2)に関しては、アンケートでは、製造業が就調同様約4分の1であり、また金融・保険が若干多い。ただし、その他の比率がアンケートの方が高い<sup>4)</sup>。

職種(問2-3)に関しては、アンケートでは、管理職や専門職の比率が各々ほぼ3割と高いことから、アンケートデータは、管理職、専門職に就

いている人に偏ったデータであるといえよう。ただし、就調では、職種の欄に労務作業職やより多くの選択肢を設けているのに対し、アンケートではもともと設けた項がホワイトカラーに偏った選択肢が大半であったことから、質問の仕方によってそのように導かれてしまった可能性もある(グラフ1の専門職就調、専門職ア<sup>5)</sup>)。

勤務先の従業員数(問2-4)に関しては、アンケートでは公務員も含まれてしまっている<sup>6)</sup>。しかし就調の官公庁職員の12.5%を1000人以上規模に加えても、42.2%には及ばないことから、このアンケートは、1000人以上の大企業に約4割が勤めているという偏りがある(グラフ1の千人以

表1 アンケートの世帯主労働所得階級と、世帯主の年齢階層、学歴の関係

(人)

	総数	年 齢 階 層							学 歴				
		20~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~55	中卒	高卒	短大等卒	大卒	大学院卒	
総数	1,446	82	260	365	305	239	195	51	410	147	779	59	
年間世帯主労働所得階級(万円)													
400	60	20	15	13	6	3	3	7	23	13	16	1	
400 500	159	31	58	37	20	9	4	14	70	22	51	2	
500 599	235	23	81	67	39	12	13	14	78	32	107	4	
600 699	208	5	49	75	44	23	12	6	71	26	104	1	
700 799	195	2	22	72	57	31	11	5	53	17	116	4	
800 899	183	0	14	52	50	39	28	4	46	15	111	7	
900 999	113	1	3	20	33	25	31	1	22	8	76	6	
1000 1099	118	0	6	14	25	45	28	0	15	6	79	18	
1100 1199	46	0	5	4	10	8	19	0	9	3	31	3	
1200 1299	54	0	3	6	7	18	20	0	8	2	39	5	
1300 1499	48	0	3	4	7	17	17	0	9	1	33	5	
1500	27	0	1	1	7	9	9	0	6	2	16	3	

<sup>4)</sup> 業種(問2-2)は、製造業(ア:27.3%、就調:26.6%)、金融・保険(ア:6.7%、就調:3.3%)、電気・ガス・水道等(ア:2.8%、就調:1.1%)、商業(御小売)・飲食店(ア:12.8%、就調:17.0%)、運輸通信(ア:7.3%、就調:10.2%)、サービス業(ア:14.2%、就調:20.2%)、その他(ア:18.8%、就調:7.7%)であった。

<sup>5)</sup> 職種(問2-3)は、管理職(ア:35.5%、就調:4.7%)、専門職(ア:27.2%、就調:14.7%)、事務職(ア:13.6%、就調:17.5%)、販売・サービス業(ア:13.7%、就調:19.7%)、その他(ア:9.7%、就調:43.4%)である。

<sup>6)</sup> 勤務先の従業員数(問2-4)は、1~4人(ア:2.5%、就調:5.9%)、5~29人(ア:14.0%、就調:20.4%)、30~99人(ア:14.4%、就調:14.2%)、100~299人(ア:11.1%、就調:12.0%)、300~499人(ア:5.8%、就調:5.2%)、500~999人(ア:8.8%、就調:6.2%)、1000人以上(ア:42.2%、就調:23.6%)であった。

<sup>7)</sup> 当初は、清水・松浦[1999a]同様、民間職員のみへの質問ではなかった。

表2 世帯主労働所得階級と他の関係

		世帯主年間収入 (万円)	総年間収入 (万円)	持家率	世帯主平均年齢 (歳)	世帯人員(人)	幼児・学生人員 (人)
年間世帯主労働所得階級 (万円)	総数	756	728	0.665	40.4	3.95	1.67
	400	314	340	0.317	34.35	3.60	1.38
	400 500	444	445	0.509	34.70	3.89	1.63
	500 599	536	550	0.574	36.46	3.91	1.66
	600 699	631	619	0.587	38.61	3.92	1.68
	700 799	733	713	0.687	40.53	4.04	1.76
	800 899	827	850	0.770	42.61	3.97	1.69
	900 999	931	870	0.796	44.87	3.99	1.79
	1000 1099	1,015	912	0.831	45.26	4.17	1.77
	1100 1199	1,115	1,055	0.739	45.83	4.02	1.72
	1200 1299	1,213	1,101	0.852	46.28	3.91	1.50
	1300 1499	1,355	1,219	0.854	46.40	4.02	1.52
	1500	1,699	1,399	0.778	46.70	3.96	1.67

上就調、千人以上ア)。

勤務先での就業年数(問2-5)は、15.52年であり、ほぼ平均年齢40.4歳から学歴(大卒なら22年)を引いたものに等しく、ほとんどの人が転職を経験していないか、していてもかなり初期の段階であったらうと思われる。

以上より、アンケートでは、常勤で、転職の経験が少なく、約5割が大卒者、約6割が管理職・専門職、約4割が1000人以上の大企業に勤めているという、いわゆるホワイトカラーに偏った人々のデータであることがわかる。

なお、この世帯の家庭環境については、以下の通りである。同居家族は約4人(問1-9)、配偶者(問1-10)同居している子供(問1-12)が二人であり、配偶者はほとんどの場合働いている(問1-11)。

世帯主の平均年間労働所得(問5-1)は756万

円である<sup>8)</sup>。年間労働所得が比較的高い世帯が抽出されている。

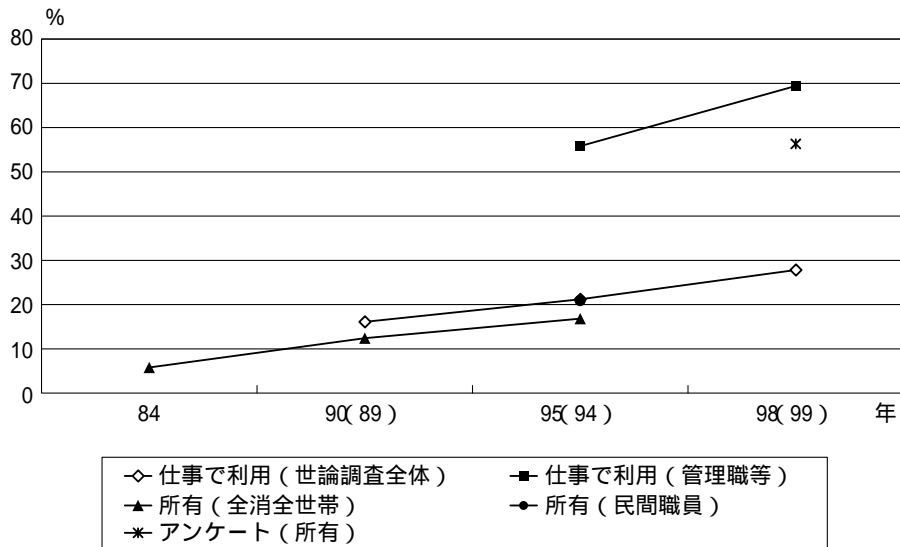
その他、世帯主労働所得と、世帯人員、持家率、年齢との関係を表1、表2に示した。年齢が上昇すると世帯主の賃金は上昇する。持家率も賃金が増えるほど高くなるのが分かる。

### 3 情報化の進展状況

パソコンの所有・利用状況の推移は、総理府による世論調査(1995年、98年)によると、パソコンを仕事で利用している人は、全体で16.1%(90年)、21.2%(95年)、27.8%(98年)であり、上昇傾向にある(グラフ2参照)。特に、管理・専門技術・事務職では、55.8%(95年)、69.4%(98年)であり、全体よりもかなり高い数値である。全国消費実態調査によると、家庭でパソコンを所有している人は、全世帯で5.8%(84年)、12.4%

<sup>8)</sup> 世帯主の平均年間労働所得(問5-1)は、400万円未満(ア:4.1%、就調:26.3%)、400~499万円(ア:19.0%、就調:11.0%)、500~699万円(ア:29.3%、就調:30.6%)、700~999万円(ア:18.7%、就調:34.0%)、1,000~1,499万円(ア:5.6%、就調:18.4%)、1,500万円以上(ア:1.1%、就調:1.9%)であった。

グラフ2 情報化進展（パソコン所有・使用）の推移



（89年）16.8%（94年）となり、上昇しているものの、世論調査における、仕事で利用している比率よりは低い。民間職員に限ると、パソコン所有世帯は20.9%（94年）となり、よりホワイトカラーに近い人々の間では、全体よりも高い比率で所有が進んでいる。今回のアンケート（99年）では、所有している人が56.3%にも昇ることから、急速な情報化の進展が、特にホワイトカラーにおいて生じていることがわかる。

なお、以下の%の数字は、全体1,446人に対する比率である。

### 3.1 携帯電話利用状況（問4-1）:

携帯電話を利用している人は、66.3%にのぼる（質問表参照）。職場でパソコンを使用している人（問4-2、76.7%）よりも少ないが、家庭でパソコンを使用している人（問4-4、56.3%）よりも多い数字である。

平均労働所得に関しては、携帯電話を仕事に使

用している人の方が、私用に使用している人よりも平均労働所得は高い<sup>9)</sup>。全く使用していない人の平均労働所得の方が、携帯電話を使用している人全体よりも高い。このことから、携帯電話は、仕事に用いられ、それが労働所得を上昇させるといった関係はなさそうである。

各労働所得階層別の携帯電話使用率も、所得階層が上昇するほど若干低下する程度で、ここでも労働所得と携帯電話の関係はなさそうである（グラフ3のtel）。

パソコン所有割合に関しては、携帯電話を仕事で使用している人の方が私用で使用している人よりも所有割合が高く、使用している人の方が、全く使用していない人よりも高い<sup>10)</sup>。このことから、携帯電話を使用し、特に仕事に使用している人は、パソコンといった情報器機に対する関心も高いことを示していると思われる。

<sup>9)</sup> 平均労働所得は、携帯電話使用している人全体750万円（仕事で使用788万円、仕事と私用729万円、私用729万円）、全く使用していない768万円である。

<sup>10)</sup> パソコン所有割合は、形態電話を使用全体57.7%（仕事で使用59.6%、仕事及び私用57.8%、私用54.9%）、全く使用していない人53.5%である。

### 3.2 職場での導入(問4 2):

職場でのパソコン導入率は、91.9%にも昇る。しかし職場でほぼ毎日使用が57.2%、たまに使用が19.5%である反面、職場には導入されているが、全く使用していないが15.3%にも昇り(質問表参照)情報化に対応できない人も無視できないだけ存在することがわかる。

平均労働所得は、職場にある人が774万円なのに対し、全体は756万円である。また労働所得階層が高い程、職場でのパソコン導入比率が高い。各労働所得階層別の職場でのパソコン導入率も、所得階層が上昇するほど上昇している(グラフ3のpcw)。これらは、職場導入と労働所得は正の相関関係があることを示している。実際表3のpcwe(職場に導入されていて(pcw)かつ勤め先で毎日使用している者、ケース④)は、労働所得に対し有意に正である(表3については、第4.2節で後述)。

しかしこの場合、労働者が職場でパソコンを使用するようになったから労働生産性が上昇し各個人の労働所得が上昇したのか、それとも、企業が比較的金銭的に余裕があるため労働者に高い労働所得を支払えまたパソコンを導入することができるのか、両方の可能性がある。清水・松浦[1999b]では、両方の可能性が否定され、パソコンの職場での導入と労働所得は、みせかけの相関にすぎないことを示している。

パソコン所有割合に関しては、職場にある人が58.6%であり、わずかではあるが、全体の56.3%というパソコン所有割合よりも高い。このことは、職場導入と家庭でのパソコン所有に正の相関関係があることを示す。この解釈としては、職場にあ

ることと所得は無関係であることから、所得が高いから所有しやすくなるのではなく、職場にあることはパソコンに対する精神的ハードル(コスト)を低くすると思われる。

### 3.3 職場でのパソコンの使用目的(問4 3):

職場でのパソコンの使用目的は、ほぼ半分の人がワープロ、表計算に用いている。その他の使用目的については、インターネット、業務用、データベースがそれぞれ約30%である(質問表参照)。

平均労働所得は、各使用目的に回答した人は、職場に導入されている人の中でも全体的に高い<sup>11)</sup>。ただし各使用目的の中で、業務用が低い。業務用とは、単純な打ち込み作業も含まれるからかもしれない。また、ワープロやインターネットに使用するよりは、表計算やデータベース、グラフィックに用いる方がハードユーザーであろうと思われるが、むしろ表計算やデータベース、グラフィックに使用する方が所得が低かった。これは、ハードユーザーと所得との相関関係があまりないか、むしろ負の関係にある可能性が高い。実際、労働白書[1997]では、情報通信関連の職種の賃金は平均よりも低いという結果を報告している。

パソコン所有割合に関して<sup>12)</sup>、各使用目的に回答した人は、職場に導入されている人の中でも全体的に若干ではあるが高い。その中では、業務用が低いのは、業務用が単純作業ならば、家庭でパソコンを所有してまで仕事をしようとは思わないからであろう。しかし、全体的には、使用目的と、パソコン所有割合とはあまり関係がなさそうである。

<sup>11)</sup> 平均労働所得は、職場でパソコン導入されている人全体774万円(ワープロ828万円、表計算813万円、データベース828万円、グラフィック819万円、プレゼンテーション867万円、業務用782万円、インターネット857万円、その他814万円)、全体756万円である。

<sup>12)</sup> パソコン所有割合は、職場導入58.6%(ワープロ69.0%、表計算71.1%、データベース68.3%、グラフィック76.4%、プレゼンテーション81.2%、業務用63.9%、インターネット73.6%、その他69.9%)、全体56.3%である。

### 3.4 家庭での使用状況(問4 4)及び利用目的(4 6):

家庭での使用状況は、所有している人が56.3%にも昇り、ほぼ毎日使用しているが14.9%、たまに使用が31.9%である一方、家庭にはあるが全く使っていない人も9.5%存在することから、所有していても不向きであった人の存在もかなり多いことがわかる(質問表参照)。

実際の利用目的としては、主に仕事のためが11.6%、仕事と趣味・娯楽・家庭のために使用が15.3%、主に趣味のためが20.3%であることから所有していても、必ずしも仕事に使っているわけではないことがわかる。

平均労働所得に関しては、パソコン所有者は非所有者よりも労働所得が高い<sup>13)</sup>。また労働所得階層が高い程、パソコン所有割合が高い(グラフ3のpch)。これらは、パソコン所有と労働所得は正の相関関係があることを示している。実際、表3のpch(ケース①)では正の相関関係が示されている(表3については第4.2節で後述)。職場での導入と労働所得が見せかけの相関であったのに対し、パソコン所有(pch)と労働所得は、清水・松浦[1999b]において所得が高いから所有するのではなく、所有するから所得が高くなるという結果を得ている。

平均労働所得に関する家庭での使用状況別は、所有者でも毎日使用している方が、全く使用していないよりも賃金が高い<sup>14)</sup>。また労働所得階層が高い程、パソコンを所有し、毎日またはたまに使用する割合が高い(グラフ3のpche)これらは、パソコンを積極的に利用することと労働所得は正

の相関があることを示している。実際、表3のpche(ケース②)では正の相関関係が示されている(表3については第4.2節で後述)。

平均労働所得に関する家庭での利用目的別は、仕事に使用している者の方が、娯楽等のみ使用しているよりも賃金が高い<sup>15)</sup>。また労働所得階層が高い程、パソコンを所有し、仕事又は、仕事と趣味に使用割合が高い(グラフ3のpchw)。これらは、パソコンを積極的に仕事に利用することと労働所得は正の相関があることを示している。実際、表3のpchw(ケース③)では正の相関関係が示されている(表3については第4.2節で後述)。

pche、pchwと労働所得の関係は、清水・松浦[1999b]において、パソコン所有(pch)と労働所得の関係同様、所得が高いから所有し使用するのではなく、所有し使用するから所得が高くなるという結果を得ている。しかし、賃金関数におけるそれらの係数がpchとほぼ同じであることから、必ずしもハードユーザーでなくてもよく、とにかく、使ってみようという姿勢が大切であるという結果を得ている。

### 3.5 家庭でパソコンを使い始めた時期(問4 5):

家庭で使用し始めた時期(回答率48.0%)に関しては、95年の11月にWindows95が発売され、その前後から急速に普及していく経緯が見られる<sup>16)</sup>。このアンケートの回収が99年の2月1日であるから、98・99年の8.36%は、最近の普及の早さを物語っている。なお、85年の一次的上昇は、NECの98パソコンが生まれ、16ビットのパソコン

<sup>13)</sup> 労働所得は、パソコン所有者813万円、非所有者683万円、全体756万円である。

<sup>14)</sup> 労働所得は、パソコン所有者813万円(毎日使用816万円、たまに使用819万円、所有しているが全く使用せず784万円)、非所有者は683万円である。

<sup>15)</sup> 労働所得は、パソコン所有者813万円(仕事に使用858万円(主に仕事に使用871万円、仕事と趣味に使用849万円)、娯楽等のみ使用768万円)、非所有者は683万円である。

<sup>16)</sup> 家庭で使用し始めた時期(回答率48.0%)が、1980・81年1.45%、82・83年1.17%、84・85年2.70%、86・87年1.80%、88・89年2.97%、90・91年3.32%、92・93年6.01%、94・95年8.09%、96・97年12.16%、98・99年8.36%である。



ンが発売されはじめた時期と重なる。

平均労働所得は、使用開始年が早い階層の方が高い傾向が見られる<sup>17)</sup>。また労働所得階層が高くなると、家庭での使用年数は、平均よりも長い場合が多い<sup>18)</sup>。これらは、労働所得と使用年数に正の相関関係があることを示している。この解釈としては、ハードユーザーであるから早くから使用を開始するのか、それとも、所得が高いため早い時期から(かつては)高級品であったパソコンを所有するようになるのか、わからない。使用年数が長いことをハードユーザーと解釈するならば、ハードユーザーであるほど賃金が高いように思われる。しかし、清水・松浦[1999b]では、ハードユーザーであることは賃金に影響を与えず、とにかく所有してみようという気持ちが大切という結果が得られた(清水・松浦[1999b]の表2のケース①とケース②・③の比較)。また、第3.3節「職場でのパソコン使用目的」で、ハードユーザーと所得との相関関係があまりないか、むしろ

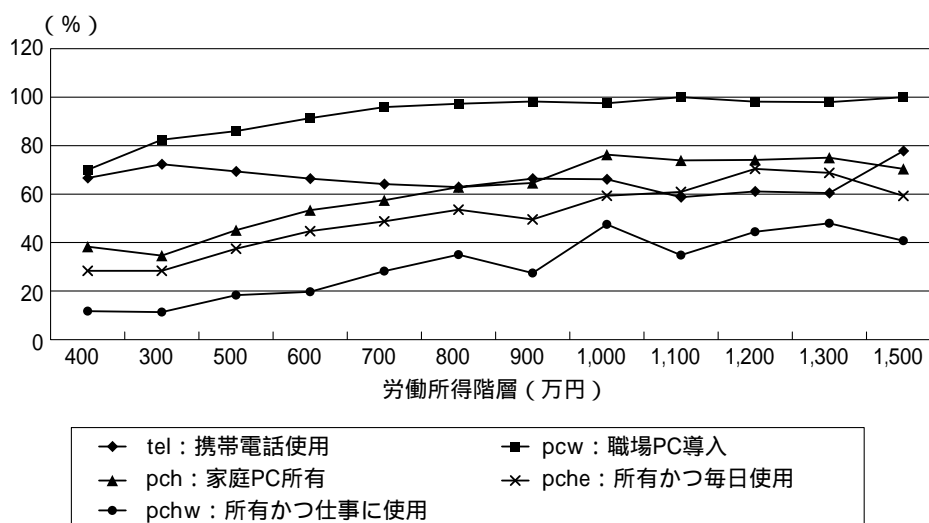
負の関係にある可能性が高いという結果を得ている。このことから、使用開始年数が長いことは、ハードユーザーであることを示すというよりはむしろ、所得が高いために早い時期から(かつては)高級品であったパソコンを所有するようになったということを示すと考えられる。

### 3.6 子供の使用状況(問47):

子供は、ほぼ毎日使用しているが6.7%、たまに使用が28%、全く使用していないが16.6%である。これらの数字は、子供は意外に使用していないことを示す。

以上、情報化に対応する形態としては、携帯電話を使用したり、インターネットを使用したり、職場で導入されるという形態や、家でパソコンを所有する等、様々ある。しかし、携帯電話やインターネットという形態は、仮に仕事で使用していても労働所得と正の相関を持たない。職場での導入と労働所得は、一見正の相関関係があるものの、

グラフ3 世帯主の労働所得階層別情報化進展度(%)



<sup>17)</sup> 労働所得は、使用開始年1980・81年832万円、82・83年758万円、84・85年922万円、86・87年804万円、88・89年838万円、90・91年900万円、92・93年852万円、94・95年868万円、96・97年784万円、98・99年741万円である。

<sup>18)</sup> 所有者における平均所有年数は、3.27年、労働所得階層(単位:百万円)毎に、400以下1.51年、400 500: 1.47年、500 599: 2.17年、600 699: 3.51年、700 799: 3.22年、800 899: 4.49年、900 999: 3.03年、1000 1099: 4.87年、1100 1199: 4.46年、1200 1299: 5.37年、1300 1499: 5.58年、1500以上4.64年である。

清水・松浦 [1999b] より、みせかけの相関である。一方、パソコンを所有する形態での情報化への対応は、賃金と正の相関関係を持つ。その使用状況は、必ずしもハードユーザーでなくてもよいが、努力してみようという、姿勢が大切に思われる。

#### 4 労働所得と情報化、そして学校教育

欧米では、80年代以降、学歴間の賃金格差が拡大している。その原因の一つとしてSkill Biased Technological Changeが挙げられている。情報化といった技術革新が生じ、それが高い学校教育を受けている人への需要を促し、学歴間の賃金格差を生んでいるというものである。

##### 4.1 日本の学歴間賃金格差

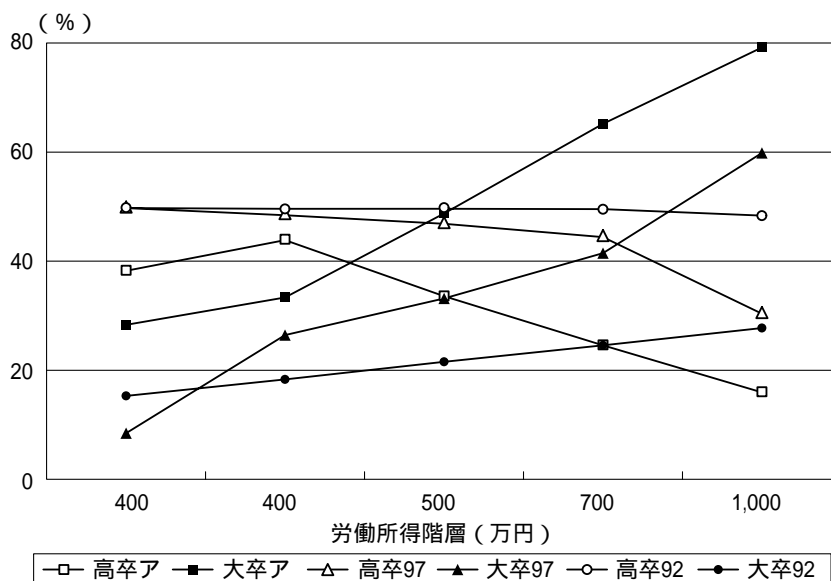
日本でも80年代及び90年代初めにおいて、大卒高卒の賃金格差が、若年層で広がりつつあることを指摘している（玄田 [1994]）。90年代においても、学歴間賃金格差が起きており、しかも一部の世代だけではない可能性が高い。というのも、労

働所得階層毎に大卒（院卒も含む）と高卒のシェアを見ると、就調の1992年に比べ、1997年の方が、労働所得階層が高くなるほど、大卒率が高くなる度合、高卒率が低くなる度合が大きい（グラフ4）。90年代はほとんど物価が上昇しなかったことを考えると、学歴間賃金格差が拡大している可能性がある。また新しい世代ほど大卒率が高くなることは否定できないであろうが、もしかつては高卒であったような人が大卒になっていたとしたら、むしろ格差は縮小傾向になるはずであるのが、格差が拡大傾向にあるのである。また、アンケートでも、就調同様、労働所得階層が高い程大卒率が高く、高卒率が低く、その度合が97年の就調よりもさらに大きくなっている。就調と継続的に読むことは多少の問題はあるが、アンケートは1999年の結果であるから、1997年以降もさらに学歴間賃金格差が拡大している可能性を指摘できる<sup>19)</sup>。

##### 4.2 学歴間格差とパソコン所有等情報化への対応

日本でも学歴間賃金格差が存在し、賃金格差が

グラフ4 労働所得階層と、アンケート、就調97年、92年の学歴別シェア



<sup>19)</sup> 平均労働所得は、中卒546万円、高卒682万円、専門学校・短大・高専卒654万円、大卒811万円、院卒973万円であった。

表3 最少二乗法による推計

	PCなし	ケース①	ケース②	ケース③	ケース④	ケース⑤
変数	<i>lnW</i>	<i>lnW</i>	<i>lnW</i>	<i>lnW</i>	<i>lnW</i>	<i>lnW</i>
<i>PC : pch</i>		0.074*** (5.29)				
<i>pche</i>			0.080*** (5.71)			
<i>pchw</i>				0.088*** (5.67)		
<i>pcwe</i>					0.115*** (7.67)	
<i>pchewe</i>						0.099*** (6.63)
<i>edu</i>	0.026*** (7.74)	0.023*** (6.70)	0.022*** (6.41)	0.023*** (6.68)	0.019*** (5.61)	0.021*** (6.10)
<i>age</i>	10.052*** (4.98)	0.052*** (5.06)	0.050*** (4.84)	0.047*** (4.56)	0.048*** (4.72)	0.048*** (4.71)
<i>dage 1</i>	-0.044*** (-3.52)	-0.046*** (-3.65)	-0.042*** (-3.35)	-0.039*** (-3.08)	0.040*** (-3.19)	-0.040*** (-3.20)
<i>female</i>	-0.255*** (-3.30)	-0.257*** (-3.35)	-0.253*** (-3.31)	-0.256*** (-3.35)	-0.294*** (-3.88)	-0.254*** (-3.34)
<i>part</i>	-0.500*** (-3.99)	-0.508*** (-4.09)	-0.508*** (-4.10)	-0.502*** (-4.05)	-0.487*** (-3.96)	-0.523*** (-4.24)
<i>wkyr</i>	0.007*** (6.50)	0.007*** (6.79)	0.007*** (6.61)	0.007*** (6.43)	0.007*** (6.75)	0.007*** (6.79)
<i>kanri</i>	0.187*** (10.77)	0.185*** (10.73)	0.181*** (10.49)	0.178*** (10.30)	0.174*** (10.13)	0.175*** (10.19)
<i>senmon</i>	0.079*** (4.57)	0.073*** (4.23)	0.071*** (4.11)	0.075*** (4.37)	0.071*** (4.15)	0.069*** (4.04)
<i>mfirm</i>	0.051** (2.50)	0.050** (2.46)	0.047** (2.33)	0.049** (2.44)	0.037* (1.86)	0.045** (2.24)
<i>lfirm</i>	0.139*** (4.87)	0.134*** (4.72)	0.131*** (4.64)	0.136*** (4.81)	0.115*** (4.08)	0.123*** (4.34)
<i>xfirm</i>	0.205*** (9.52)	0.196*** (9.16)	0.195*** (9.13)	0.203*** (9.52)	0.168*** (7.78)	0.186*** (8.69)
<i>manufa</i>	-0.043*** (-2.77)	-0.046*** (-2.96)	-0.046*** (-2.98)	-0.046*** (-2.96)	-0.052*** (-3.35)	-0.050*** (-3.23)
<i>finsu</i>	0.171*** (6.03)	0.166*** (5.90)	0.167*** (5.93)	0.169*** (6.01)	0.166*** (5.97)	0.165*** (5.91)
<i>chldnubr</i>	0.010 (1.27)	0.011 (1.34)	0.012 (1.45)	0.012 (1.50)	0.011 (1.33)	0.012 (1.51)
定数	4.446*** (21.88)	4.463*** (22.17)	4.515*** (22.42)	4.573*** (22.61)	4.576*** (22.89)	4.564*** (22.71)
F (15,1430)	110.9***	107.4***	108.0***	107.9***	111.6***	109.6***
修正R <sup>2</sup> 乗	0.516	0.525	0.526	0.526	0.535	0.530

(注1) カッコ内はt値である。\*\*\*は1%水準、\*\*は5%水準、\*は10%水準で有意である。

(注2) サンプル数は1446である。

近年広がりつつあるのであれば、情報化が何かしら影響を与えているのではないか。情報化は日本でも生じていることであるのだから、日本の労働市場の賃金に影響を与えている可能性がある（日本の労働市場の雇用に関する影響は櫻井 [1999] 参照）。実際、3.4節で見たように、情報化、特にパソコン所有と労働所得は正の相関がありそうである。

そこでKrueger [1993] にならい、世帯主の労働所得（対数値） $\ln W$ を被説明変数として、学歴 $edu$ 、パソコン所有等変数PCダミー、即ちパソコン所有（ $pch$ （表3ケース①、グラフ3の $pch$ に対応））、家で毎日、またはたまに使用（ $pche$ （表3ケース②、グラフ3の $pche$ に対応））、家で仕事、または仕事が趣味に利用（ $pchw$ （表3ケース③、グラフ3の $pchw$ に対応））、職場で毎日利用（ $pcwe$ （表3ケース④、グラフ3の $pcw$ のうちの毎日利用に対応））、職場で毎日かつ家で毎日（ $pchewe$ （表3ケース⑤、 $pch$ と $pcwe$ の交差項））等を説明変数とし、最小二乗法による推計を行った。結果は表3の通りである。各説明変数に関する説明、及び解釈の詳細は、清水・松浦 [1999b] を参照されたい。

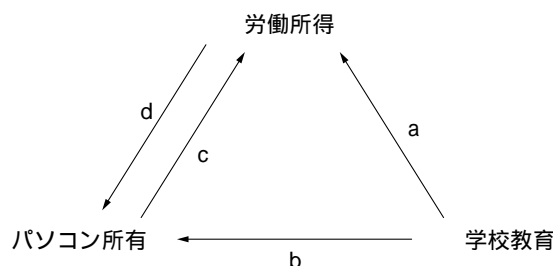
まず、各PCダミーのいずれもが、有意に正であった。このことは、情報化への対応と賃金に正の相関関係があることを示す。また学校教育歴（ $edu$ ）がいずれも有意に正であったことから、学校教育もまた賃金と正の相関関係があることを示す。

加えて、学校教育からの収益率（学校教育年数 $edu$ の係数）は、各PCダミーを入れることにより低下していることから、PCは教育の収益率を押し上げる可能性がある。このことは、学校教育とパソコン所有の正の相関関係がある可能性を示している。

実際、学歴とパソコン所有との関係をみると、中卒で31.4%、高卒で41.5%、専門学校・短大・高専卒で56.5%、大卒で63.7%、院卒で83.1%であり、学歴が高いほどパソコン所有率が上昇している。このことは、教育歴が高いとパソコンといった新しい自己投資財への対応が、精神的ハードル（コスト）が低くなるか、または学歴が高いことが高い所得を生み出し、それによりパソコンを購入することが容易になり、それが学歴間賃金格差を産み出している可能性がある。学歴とパソコン所有は正の相関がありそうである。

つまり、学歴、労働所得、パソコン所有の3者には何等かの関係がありそうなのである（図1参照）。ただし、学歴は先決であるから、a学歴がパソコン所有に影響を与えたり、b学歴が労働所得に影響を与えることはあっても、逆方向の因果関係はない。清水・松浦 [1999b] では、aの関係は成立するが、bの関係は成立しないことを示している。さらに、cパソコンを所有するから所得が高くなるのか、それとも、d所得が高いからパソコンを所有するようになるのかについては、dが成立せず、cの関係があるという結果を示している。a、dが成立せず、b、cが成立することか

図1 清水・松浦 [1999b] で考察された関係



ら、教育歴が高いと所得が高くなり、パソコンを購入することが容易になるという関係ではなく、教育歴が高いと、パソコンを購入するといった情報化への対応の精神的ハードル（コスト）が低くなったり、情報化に対応すると労働所得が高くなるということを逸早くかぎわける能力が身に付き、パソコンを購入するようになり、パソコンを購入すると、労働所得が高くなるという関係が成立する。

ただし、bの学校教育とパソコン所有の関係については、両方に影響を与えるような本源的性質があって、それが両者の正の相関関係を生み出している可能性があること、またcについても、パソコン所有には職場で導入されているからパソコンを所有するようになったという部分はコントロールされてはいるが、その他の何か見えない本源的性質があって、パソコン所有と労働所得が正の相関関係を生み出している可能性についても否定できない。つまりパソコン所有、学歴はそれぞれ何か本源的性質のシグナルとなっている可能性は否定できない。この点の詳細についても、清水・松浦 [1999b] を参照されたい。

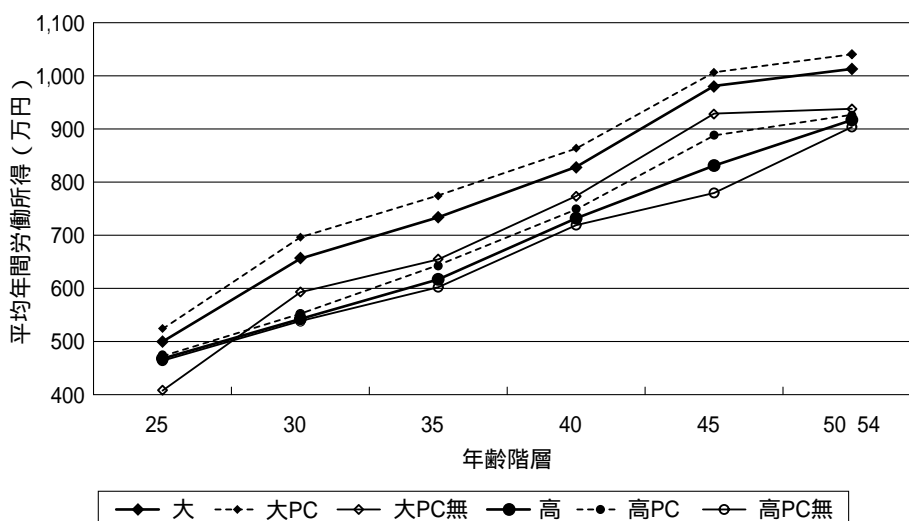
最後に、大卒者全体、大卒でパソコンを所有す

る者、大卒でパソコンを所有しない者、高卒でパソコンを所有する者と所有しない者の平均労働所得を、年齢も労働所得に影響を与えることに注意するため各年齢階層毎に、プロットした（グラフ5）。

ここでも大卒と高卒の間では、賃金格差が見られることはいうまでもないが、各学歴の中でもパソコンを所有している人は平均よりも労働所得が高く、所有していない人は、労働所得が低いことに注意されたい。加えてパソコン所有による賃金格差は、大卒の方が、高卒よりも大きいのである。このことは、大卒であると、より賃金を高めようとパソコンを所有するようになるインセンティブが働く可能性があり、それにより学校教育とパソコン所有に正の相関関係をもたらす可能性がある。

学校教育を受けると、より賃金を高めようとパソコンを所有するようにインセンティブが働くのか、あるいは、パソコンへのアクセスが容易になるのかはわからないが、いずれにせよ、パソコン所有と学歴の間に正の相関関係があり、そのパソコン所有が賃金に影響を与えるという可能性がある。この関係こそが、清水・松浦 [1999b] において、実際に確認されたことなのである。

グラフ5 年齢階層別、学歴間賃金格差とPC所有



## 5 結論

本稿の目的は清水・松浦 [1999b] の補助的役割を担うことであった。

本稿で得られた結論は以下の通りである。第1に、清水・松浦 [1999b] でも用いたアンケート回答者1,446人は、就調と比較すると、大卒、大企業の従業員、管理職・専門職に従事といった、ホワイトカラーに偏った性質を持つ(グラフ1)。これは特にホワイトカラーでの情報化の進展が進んだ昨今(グラフ2)、情報化と賃金との関係を調べるには有益なサンプルである。

第2に、1999年1月の段階で、情報化の進展度合、特に情報化への各個人の対応と、家庭でのパソコン所有、労働所得の関係を第3節で示した(グラフ3)。職場でのコンピューターの導入は約92%にものぼり、携帯電話も、家庭でのパソコン普及率も約6割にのぼることが確認された。

第3に、日本における学歴間賃金格差が90年代に増大していること(グラフ4)、賃金に対し、

学歴、及びパソコン所有が影響を与える可能性を示した(表3)。その時、学校教育の収益率がパソコン所有により影響を受けている可能性も示された。このことは、学校教育とパソコン所有の正の相関関係がある可能性を示している。実際、学歴が高いほどパソコン所有率が上昇している。このことは、教育歴が高いとパソコンといった新しい自己投資財への対応が容易になり、それが学歴間賃金格差を産み出しているのかもしれない。

また、同じ学歴でも、大卒のほうが高卒よりもパソコン所有による賃金格差が大きいことが示された(グラフ5)。このことは、大卒であると、より賃金を高めようとパソコンを所有するようになるインセンティブが働く可能性がある。

いずれにせよパソコン所有と学歴の間に正の相関関係があり、そのパソコン所有が賃金に影響を与えるという、清水・松浦 [1999b] から得られる結果を示唆している。

以上をもって、清水・松浦 [1999b] の予備的考察とする。

## 参考文献

- 石原真三子 [1999]、「米国の技術革新と労働需要・賃金格差 最近の実証研究の整理」mimeo.
- 玄田有史 [1994]、「高学歴化、中高齢化と賃金構造」石川経夫編『日本の所得と富の分配』p. 141-168.
- 櫻井宏二郎 [1999]、「偏向的技術進歩と日本製造業の雇用・賃金 コンピュータ投資にみる技術進歩の影響」『経済経営研究vol. 20』2。
- 清水方子 [1998a]、「情報化と賃金格差 米国の実証研究のサーベイ」『郵政研究所月報』115号、p. 164-172。
- 清水方子 [1998b]、「情報化と労働市場」『郵政研究所月報』121号 p. 127-137。
- 清水方子・松浦克己 [1999a]、「技術革新への対応とホワイトカラーの賃金：賃金とパソコン所有の相互関係」『日本労働研究雑誌』1999年6月号 p. 31-45。
- 清水方子・松浦克己 [1999b]、「努力は報われるか：パソコンと賃金、教育の関係」『社会科学研究』東京大学社会科学研究所 第51巻第2号forthcoming。
- 総務庁 [1997]、『就業構造基本調査報告 全国編』。
- 総理府 [1995]、『科学技術と社会に関する世論調査』。
- 総理府 [1998]、『将来の科学技術に関する世論調査』。
- 労働省編 [1997]、『労働白書』。

## 付録 アンケート調査結果

### 所得状況や情報通信利用状況に関するアンケート調査

(注) 括弧内の数値は、2節で説明した1,446人中の回答比率%である(小数第2位を四捨五入したことや、一部設問で無回答者を表記していないため、単数回答項目について、その構成比の合計は必ずしも100とならない。)

#### 問1 世帯主の方について

世帯主(名目上の世帯主ではなく、家庭の主たる収入を得ている方、以降同様)ご自身についてお答えください。

問1 1 今年(平成11年)1月1日現在のご年齢(具体的に記入) ( )歳  
平均40.4 分散7.3 最小値24 最大値55

問1 2 性別(あてはまるもの1つに ) 1.男(99.1) 2.女(0.9)

問1 3 最終学歴についてお聞かせ下さい。(あてはまるもの1つに )

- 1.中学校卒業(3.5) 2.高等学校卒業(28.3) 3.専門学校卒業(7.1) 4.短大卒業(1.4)  
5.高等専門学校卒業(1.7) 6.大学卒業(53.8) 7.大学院(修士・博士)修了(4.1)

#### 問2 お仕事について

世帯主の方のお仕事について伺います。

問2 1 現在の就労形態はどのようなものですか。(あてはまるもの1つに )

- 1.常勤(99.4) 2.パート(0.3) 3.自営業(0.00) 4.無職(0.00)

問3へ進む

問2 2 勤務先の業種についてお聞かせ下さい。(あてはまるもの1つに )

- 1.製造業(27.3) 2.商業(卸小売)(11.7) 3.運輸通信(7.3) 4.飲食店(1.1)  
5.金融・保険(6.7) 6.不動産・建設(9.7) 7.電気・ガス・水道等(2.8)  
8.サービス業(14.2) 9.その他(18.8)

問2 3 職種についてお聞かせ下さい。(あてはまるもの1つに )

- 1.管理職(35.5) 2.専門技術職・教員(27.2) 3.事務職(13.6)  
4.販売・サービス職(13.7) 5.その他(9.7)

**問2 4 勤務先の従業員数についてお聞かせ下さい。(あてはまるもの1つに )**

- 1 . 1~ 4人 ( 2.5)    2 . 5~29人 ( 14.0)    3 . 30~99人 ( 14.4)    4 . 100~299人 ( 11.1)  
 5 . 300~499人 ( 5.8)    6 . 500~999人 ( 8.8)    7 . 1000人~ ( 42.2)

**問2 5 現在の勤務先にはいつからお勤めですか。(具体的に記入)**

(昭和・平成 \_\_\_\_ )年から勤めている (勤続年数平均15.52 分散8.84 最小値0 最大値39)

**問3 ご家族について**

ご家族について伺います。

**問3 1 現在同居しているご家族はご自身も含めて全部で何人いらっしゃいますか。(具体的に記入)**

( \_\_\_\_ )人 (3.95人 分散1.03 最小値2 最大値9)

**問3 2 現在配偶者はいらっしゃいますか。(あてはまるもの1つに )**

- 1 . いる ( 99.3)    2 . いない ( 0.7)

問3 4へ進む

**問3 3 配偶者の方は働いていらっしゃいますか。(あてはまるもの1つに )**

- 1 . 常勤で働いている ( 7.5)    2 . パート(自宅作業も含む)で働いている ( 34.3)  
 3 . 自営で働いている ( 1.3)    4 . 働いていない ( 55.9)

**問3 4 現在同居しているお子さまはいらっしゃいますか。(あてはまるもの1つに )**

- 1 . いる ( 91.6)    2 . いない ( 0.4)

問4へ進む

いらっしゃる場合、お子様があてはまる欄に人数を記入してください。

(括弧内は平均値)	男	女
就学前 ( 0.66人)	( 0.34)人	( 0.32)人
小学生、中学生 ( 0.74人)	( 0.39)人	( 0.34)人
高校・専門学校、高等専門学校生 ( 0.16人)	( 0.09)人	( 0.07)人
短大生、大学生、大学院生 ( 0.12人)	( 0.06)人	( 0.04)人
その他各種学校生 ( 0.28人)	( 0.01)人	( 0.00)人
社会人 ( 0.09人)	( 0.03)人	( 0.06)人

**問4 情報通信のご利用について**

世帯主の方の「お勤め先」及び「ご家庭」における携帯電話やパソコンの利用、お子様の「ご家庭」におけるパソコンの利用について伺います。



問4 1 現在ご自身は携帯電話を使っていますか。(あてはまるもの1つに )

- 1.主に仕事で使っている (23.1)
- 2.主に私用で使っている (17.5)
- 3.仕事と私用で使っている (25.7)
- 4.使っていない (33.7)

問4 2 (お勤めの場合)お勤め先でご自身はパソコンを使っていますか。

(あてはまるもの1つに )

- 1.ほぼ毎日使っている (57.2)
- 2.たまに使っている (19.5)
- 3.(職場には導入されているが)全く使っていない (15.3) ————— 問4 4へ進む
- 4.(職場には導入されていないため)全く使っていない(7.5) —————

問4 3 (お勤めの場合)お勤め先でご自身はパソコンをどのような目的に使っていますか。

(あてはまるもの全てに )

- 1.ワープロ (53.0)
- 2.表計算 (Excel等) (48.2)
- 3.データベース (32.3)
- 4.グラフィック (8.8)
- 5.プレゼンテーション (15.4)
- 6.業務用 (35.5)
- 7.通信・インターネット (35.9)
- 8.その他 (5.7)

問4 4 ご家庭でご自身はパソコンを使っていますか。(あてはまるもの1つに )

- 1.ほぼ毎日使っている (14.9)
- 2.たまに使っている (31.9)
- 3.(家庭にはあるが)全く使っていない (9.5) ————— 3へ進む
- 4.(家庭にはないため)全く使っていない(43.7) ————— 問5へ進む

問4 5 ご家庭でご自身がパソコンを使い始めたのはいつごろからですか。(具体的に記入)

(昭和・平成 \_\_\_\_ )年から使い始めている(使用年数平均32.7 分散4.8 最小値0 最大値 29)

問4 6 ご家庭でご自身はパソコンをどのような目的でお使いですか。(もっとも近いもの1つに )

- 1.主に仕事(勤務先の仕事、それ以外の仕事)のために使っている (11.6)
- 2.主に趣味・娯楽・家庭(ゲーム、コミュニケーション、家計管理等)のために使っている(20.3)
- 3.仕事のためと趣味・娯楽・家庭のためにほぼ同じくらい使っている (15.3)

問4 7 ご家庭でお子様はパソコンをどの程度利用されていますか。(同居しているお子様がいらっしゃる場合のみお答えください)(あてはまるもの1つに )

- 1.ほぼ毎日使っている (6.7)
- 2.たまに使っている (28.1)
- 3.全く使っていない (16.6)

**問5 経済状況について**

世帯主の方や世帯全体の所得や支出について伺います。

**問5 1 昨年（平成10年1月～12月）一年間における世帯主の方の労働所得（税込み）、世帯全体の所得総額（税込み）について教えてください。（具体的に記入）**

「労働所得」 世帯主のみについて、毎月支給される本給、扶養手当、役付手当のほか、超過勤務手当、出来高歩合金、賞与・その他の臨時収入などを含めた勤め先からの収入総額を税込みで記入してください。

「所得総額」 世帯主も含めた世帯全体の所得の総額を税込みで記入してください。ここでいう所得には労働所得に加えて、不動産の賃貸による収入、利子・配当なども全て含めて下さい。

		億	千万	百万	十万	万	
ア	昨年一年間の世帯主のみの労働所得（税込み）						万円
イ	昨年一年間の世帯全体の所得総額（税込み）						万円

ア 平均755.75 標準偏差286 最小値170 最大値3000  
イ 平均728.30 標準偏差426 最小値 0 最大値3000

**問5 2 現在のお住まいの所有形態を教えてください。（あてはまるもの1つに ）**

- 1．土地付き持ち家(35.6) 2．借地持ち家(3.5) 3．持ち家のマンション・アパート(27.4)  
4．借家(3.0) 5．賃貸マンション・アパート(21.2) 6．社宅・寮(8.9)

**問5 3 問5 2で回答頂いたお住まいの所在都道府県を教えてください。（具体的に記入）**

( \_\_\_\_\_ 都・道・府・県)(埼玉県(11.1)千葉県(10.6)東京都(26.3)神奈川県(18.2)  
京都府(2.6)大阪府(20.2)兵庫県(8.6)奈良県(2.4))

**問5 4 最後に、昨年末（平成10年12月末）時点の世帯全体の金融資産・金融負債について教えてください。（具体的に記入）**

「金融資産」 貯金、預金、掛け捨てを除く生命保険・損害保険・簡易保険、株式・株式投資信託（時価）債権（額面）公社債投資信託（時価）金投資口座、金貯蓄口座、社内預金、その他の預貯金の総計。

「金融負債」 住宅ローン、住宅ローン以外の借入金、月賦・年賦の未払残高の総計。

		億	千万	百万	十万	万	
ア	昨年末時点の世帯全体の金融資産						万円
イ	昨年末時点の世帯全体の金融負債						万円

ア 平均913.36 標準誤差1328 最小値0 最大値12000  
イ 平均925.51 標準誤差1428 最小値0 最大値15000